

シンポジウム

「新たな漁業・水産業に関する制度・システムの 具体像を示せ

～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～

プログラム

13:30～13:35 開会挨拶 木曾琢真(日本経済調査協議会 専務理事)

13:35～14:35 基調講演1 『アイスランド水産政策(ITQ)と水産業の課題』

Sveinn Hjörtur Hjartarson 氏

(漁業管理コンサルタント会社社長・前アイスランド漁船協会主席エコノミスト)

14:35～14:45 基調講演2 『最終報告書(提言)の骨子』

高木 勇樹 氏

(元農林水産事務次官・特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構 理事長

:日経調「第2次水産業改革委員会」委員長)

(休憩15分間)

15:00～16:10 パネルディスカッション 『日本の漁業・水産業の未来』

パネリスト : Sveinn Hjörtur Hjartarson 氏

泉澤 宏 氏 (網代漁業株式会社 代表取締役)

藤田 仁司 氏 (水産庁 栽培養殖課長)

松崎 秀樹 氏 (ジャーナリスト)

三宅 香 氏 (イオン株式会社 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当)

コーディネーター : 小松 正之 氏 (公益財団法人東京財団政策研究所 上席研究員

:日経調「第2次水産業改革委員会」主査)

16:10～16:30 質疑応答

16:30 閉会

日時 2019年 7月 9日 (火)
13:30～16:30 (13:00 開場)

会場 経団連会館 国際会議場
千代田区大手町1-3-2

主催 一般社団法人日本経済調査協議会

日経調「第2次水産業改革委員会」委員長



高木 勇樹 氏 Yuki Takagi
(元農林水産事務次官・
特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構 理事長)

1966年 東京大学法学部卒業後、農林省に入省。
食品流通局砂糖類課長、大臣官房企画室長などを経て、
食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官などを歴任。
1998年7月 農林水産事務次官、2001年1月退官
2002年1月 株式会社農林中金総合研究所理事長
2003年10月 農林漁業金融公庫総裁、2008年9月同公庫退任
2007年2月 特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構副理事長
2012年7月 特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構理事長

日経調「第2次水産業改革委員会」主査



小松 正之 氏 Masayuki Komatsu
(公益財団法人東京財団政策研究所 上席研究員)

1953年 岩手県生まれ
1984年 米工一大学経営学修士 (MBA)
2004年 東京大学農学博士
1977年 農林水産省に入省。漁場資源課課長、水産総合研究センター理事などを歴任。
国際捕鯨委員会 (IWC) などの国際会議、国際海洋法裁判所、国連海洋法仲裁裁判所裁判に出席参加。
FAO水産委員会議長。インド洋マグロ漁業委員会議長、IWC財政運営委員会議長、
在イタリア日本大使館一等書記官、内閣府規制改革委員会専門委員及び新潟県参与を務める。
2008年～2013年 政策研究大学院大学教授
2008年～現在 特定非営利活動法人東都中小オーナー協会 (TEOS) 理事

パネリスト (順不同)



Sveinn Hjörtur Hjartarson 氏 スヴェイン・ヒェルトウル・ヒャルターソン
(漁業管理コンサルタント会社社長・
前アイスランド漁船協会主席エコノミスト)

1979年 ヨーテボリ大学 (スウェーデン) 経済学士号取得後、財務省入省 (予算局エコノミスト)
1982年 経営コンサルタント会社コンサルタント
1985年 アイスランド漁船協会主席エコノミスト
2016年より現職。



泉澤 宏 氏 Hiroshi Izumisawa (網代漁業株式会社 代表取締役)

1984年 北里大学水産学部卒業
1989年より 定置漁業に従事。
2007年より 網代漁業株式会社 代表取締役
2009年～2011年 水産庁水産政策審議会委員
2011年 みやぎ定置漁業生産組合 組合長
2016年より 有限会社泉澤水産 代表取締役
2017年～2019年 内閣府規制改革推進会議専門委員



藤田 仁司 氏 Hitoshi Fujita (水産庁 栽培養殖課長)

1987年4月 農林水産省入省
2013年1月 水産庁資源管理部漁業調整課 漁船漁業対策室長
2014年4月 水産庁資源管理部漁業調整課 沿岸・遊漁室長
2016年4月 水産庁資源管理部 管理課長
2017年7月 水産庁 企画課長
2019年7月 水産庁 栽培養殖課長



松崎 秀樹 氏 Hideki Matsuzaki (ジャーナリスト)

1950年12月 長野県上田市生まれ

1974年 慶応大学法学部卒業後、時事通信入社。

仙台支社、兜クラブ、日銀、大蔵省、経団連などを担当。

経済部次長(デスク)、富山支局長、金融・証券商品開発室長兼解説委員を経て、

2009年 取締役就任。マーケット事業、システム開発、経理・財務、編集の各部門を担当。

2013年6月 退任

現在はフリーのジャーナリストとして原稿を執筆しているほか、Blog「ニュースで未来を読む」で情報発信している。「水産ジャーナリストの会」、「林政ジャーナリストの会」に所属。ペンネームは塩田良平。



三宅 香 氏 Kahori Miyake (イオン株式会社 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当)

1991年ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社

同社の2020グループビジョン策定PTリーダー、ブランディング部長を経て、

2008年クリアーズ日本株式会社代表取締役社長に就任。

2014年イオンリテール株式会社執行役員就任。広報部兼お客さまサービス部長を担当。

2017年3月より現職。

日経調の調査研究活動

内外諸情勢の変化に応じ、経済・財政・金融・産業・企業・経営、さらには政治・社会・文化等における基礎的な問題を中長期的視点から研究テーマを取り上げ、特定の企業や団体の利害に縛られない公平な立場から、最新の知見に基づいた分析研究と実践的な対応策を提示しています。

| 調査報告書名 | 委員長名 | 所属 | 主査名 | 所属 | 発行年月 |
|--|------|----------------------------------|---------------|------------------------------|---------|
| 「介護離職」防止のための社会システム構築への提言 ～中間提言～ ケアマネジャーへの調査結果から | | | 結城康博 | 淑徳大学総合福祉学部教授 | 令和元年6月 |
| 新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～ 最終報告(提言) | 高木勇樹 | 特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構 理事長 | 小松正之 | 公益財団法人 東京財団政策研究所 上席研究員 | 令和元年5月 |
| 日本の強みを生かした「働き方改革」を考える | 猪木武徳 | 大阪大学名誉教授 | | | 平成31年1月 |
| 新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～ 中間報告書 | 高木勇樹 | 特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構 理事長 | 小松正之 | 公益財団法人 東京財団政策研究所 上席研究員 | 平成30年7月 |
| 地政学リスクの時代と日本経済 | 柴田拓美 | 日興アセットマネジメント 代表取締役社長兼CEO | 吉崎達彦 | 双日総合研究所 チーフエコノミスト | 平成30年7月 |
| 人工知能は、経済・産業・社会をひっくり返すのか?～大企業トップがAIに関してやるべきこと～ | 庄山悦彦 | 日立製作所名誉相談役 | (主査) 尾木蔵人 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング副部長 | 平成30年2月 |
| | | | (副主査) 吉本陽子 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員 | |
| ソーシャルイノベーションとソーシャルビジネス～ソーシャルビジネスが掘り起こす社会の潜在ニーズと豊かな社会の創造～ | | | 塚本一郎 | 明治大学経営学部教授 | 平成29年6月 |
| 日本農業の20年後を問う～新たな食料産業の構築に向けて～ | 高木勇樹 | 日本プロ農業総合支援機構 理事長 | 本間正義 | 西南学院大学経済学部教授 | 平成29年5月 |

日経調は、1962年、財界4団体(経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会)の協賛を得て任意団体として設立。50余年の歴史の中で積み上げてきた多数の調査研究、それを支えた膨大な人のネットワークをもとに、現状を変えたい、より優れた仕組みや状況を創りたいと考える企業、地域、個人を支援しています。

